井原市起業支援補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、市内の産業の振興及び活性化を目的として、発展性をもって起業する者に対して、予算の範囲内において井原市起業支援補助金（以下「補助金」という。）を交付するものとし、その交付に関しては、井原市補助金交付規程（昭和34年井原市規程第1号）に定めるもののほか、この要綱に定めるところによる。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 事業所 事業の用に供するために直接必要な土地、建物及びその附属施設をいう。
- (2) 設備 事業の用に供するために直接必要な機械、装置、機器又は器具をいう。
- (3) 起業 新しく事業を起こすことをいう。
- (4) 事業開始日 個人事業者にあつては開業届出書における開業日、法人にあつては実際に業務を始めた日をいう。
- (5) 新規創業者 過去に事業を営んだことのない個人又は法人設立から1年以内、かつ、実際に開業していない法人であつて、新たに事業を開始する具体的な計画を有するものをいう。
- (6) 対象店舗 日本標準産業分類（令和5年総務省告示第256号）のうち、賑わいに寄与することが期待される中分類に規定する小売業（中分類番号56、57、58、59及び60）、飲食店（中分類番号76）、小分類に規定する浴場業（小分類番号784及び785）、映画館（小分類番号801）、細分類に規定する劇場（細分類番号8021）、興行場（細分類番号8022）、小分類に規定するスポーツ施設提供業（小分類番号804）（以下「指定産業」という。）を営む建物（新築又は過去1年以上指定産業を営んでいない建物に限る。）をいう。
- (7) 会社の役員 会社法（平成17年法律第86号）第2条第1号に規定する会社（会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成17年法律第87号）第2条第1項の規定により会社法による株式会社として存続する有限会社を含む。）の取締役及び会計参与をいい、監査役は除く。

(補助対象者)

第3条 補助対象者は、市内で起業する新規創業者のうち、次の各号に掲げる要件を全て満たすものとする。

- (1) 市内に事業所を設置し、又は設置しようとしている者
- (2) 新たに日本標準産業分類のうち、大分類に規定する農業、林業、漁業、医療及び福祉を除く業種を営む者
- (3) 事業開始日に市内に住所を有する個人、又は市内事業所を商業登記簿に本店登記する法人で、かつ、井原商工会議所又は備中西商工会（以下「商工会議所等」という。）の会員である者

- (4) 十分な調査研究に基づく計画性があるもので、継続発展を見込んでいる事業を起業し、金融機関等から事業資金の融資を受ける者
- (5) 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）で認定された創業支援等事業計画に基づく特定創業支援等事業による支援を受け、市区町村が発行する証明書の交付が受けられる者
- (6) 市税を滞納していない者

2 前項に該当する者のうち、次の各号のいずれかに該当する場合は、補助対象者から除く。

- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和38年法律第122号）第2条に規定する事業を営む者であるとき。
- (2) 事業の実施に関して、法的規制がかけられており、内容、許認可に係る期間等に課題を有するとき。
- (3) 井原市暴力団排除条例（平成23年井原市条例第23号）第2条第3号に規定する暴力団員等市長が不適当と認めるとき。
- (4) その他市長が適切でないと判断する事業を実施しようとするとき。

（補助対象事業及び経費）

第4条 補助金は、別表に掲げる事業（以下「補助事業」という。）を行うために必要な経費（以下「補助対象経費」という。）であって、市長が必要かつ適当と認めるものについて交付するものとする。

2 同一事業による同一事業者に対する補助金の交付は、補助事業ごとに1回限りとする。

3 同一事業により他の団体の補助金の交付を受けている事業は、対象外とする。

（補助金額）

第5条 補助金額は、別表各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める方法により算出し、同表に定める額を上限とする。

（交付申請）

第6条 補助金を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、井原市起業支援補助金交付申請書（様式第1号）に、次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 経費の積算根拠が確認できる書類（図面、カタログ、見積書等の写し）
- (2) 創業資金融資に係る契約書の写し（融資決定前の場合は、申込書の写し）
- (3) 特定創業支援等事業による支援を受けたことが分かる書類の写し（修了証書、証明書等の写し）
- (4) 住民票の写し（法人の場合は代表者のもの）
- (5) 市税完納証明書
- (6) その他市長が必要と認める書類

2 別表第2号に掲げる補助事業の申請においては、前項第2号及び第3号の書類を省略することができる。

（交付決定）

第7条 市長は、前条の申請書を受理したときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、補助金の交付を決定し、井原市起業支援補助金交付決定通知書（様式第2号）により、不

交付と決定したときは、井原市起業支援補助金不交付決定通知書（様式第3号）により、申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の審査に当たっては、申請内容について、金融機関等、商工会議所等及び特定創業支援等事業による支援を行った者から意見を聴取することができる。

（補助事業の変更等）

第8条 交付決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）は、補助事業の内容を変更しようとするときは、あらかじめ、井原市起業支援補助金変更承認申請書（様式第4号）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、補助対象経費の区分ごとの配分額の変更割合が30パーセント以下のときは、この限りでない。

2 市長は、前項の承認に際し、必要に応じて条件を付し、又は当該条件を変更することができるものとし、井原市起業支援補助金変更承認通知書（様式第5号）により補助事業者に通知するものとする。

（補助事業の中止又は廃止）

第9条 補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとするときは、井原市起業支援補助金補助事業中止（廃止）報告書（様式第6号）を市長に提出しなければならない。

（実績報告）

第10条 補助事業者は、補助事業の完了した日から3か月以内の日又は交付申請日以後の最初の3月31日のいずれか早い日までに、井原市起業支援補助金実績報告書（様式第7号）に、次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 経費の積算根拠が確認できる書類（請求明細書の写し等）
- (2) 支払が確認できる書類（領収書の写し等）
- (3) 事業の完了が確認できる書類（写真等）
- (4) 法人登記事項証明書、定款又は税務署へ提出した開業届出書その他事業内容が確認できる書類
- (5) 創業資金融資に係る契約書の写し（交付申請時に提出できない場合に限る。）
- (6) その他市長が必要と認める書類

（補助金額の確定）

第11条 市長は、前条の規定による報告を受けたときは、内容を審査するとともに、必要に応じ現地調査等を行い、適当であると認めるときは、補助金額を確定し、井原市起業支援補助金額確定通知書（様式第8号）により、補助事業者に通知するものとする。

（補助金の請求）

第12条 補助事業者は、前条の通知を受けたときは、井原市起業支援補助金請求書（様式第9号）を市長に提出しなければならない。

（補助金の支払）

第13条 市長は、前条の請求書を受理したときは、速やかに補助金を支払うものとする。

（交付決定の取消し）

第14条 市長は、補助事業者が次の各号のいずれかに該当した場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 補助事業を中止し、又は廃止したとき。
- (2) 偽りその他不正な手段により補助金の交付を受けたとき。
- (3) 事業開始日から起算して5年を経過する日までに事業を中止し、又は事業所を市外に移転したとき。
- (4) その他この要綱の規定に違反したとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、市長が補助金の交付を不相当と認めるとき。

2 市長は、前項の規定による取消しをしたときは、井原市起業支援補助金交付決定取消通知書（様式第10号）により、補助事業者に通知するものとする。

（補助金の返還）

第15条 市長は、前条の規定により、補助金の交付決定を取り消した場合において、既に補助事業者に対該取消しに係る補助金を交付しているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

（検査）

第16条 補助事業者は、市長が補助事業の運営及び経理等の状況について検査を求めた場合又は補助事業について報告を求めた場合は、これに応じなければならない。

（報告義務）

第17条 補助事業者は、事業開始日から起算して5年を経過する日までに事業を中止し、又は事業所を市外に移転するときは、市長に書面で報告しなければならない。

2 補助事業者は、事業開始日から起算して3年間における事業状況について、決算ごとに3月末までに井原市起業支援補助金事業状況報告書（様式第11号又は様式第11号の2）を市長に提出しなければならない。

（財産処分の制限）

第18条 補助事業者は、この補助事業により取得した財産を補助金交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供する場合には、事前に市長の承認を受けなければならない。

2 市長は、前項の規定により承認した当該財産の処分により収入があったときは、補助事業者に対し、その全部又は一部を市に納付させることができる。

3 前2項の規定は、交付の決定及び交付額の確定を受けた年度の終了後から、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に規定する期間において適用する。

（見直し）

第19条 市長は、この要綱の施行後3年ごとに、当該事業の有効性について確認し、検証し、及び見直すものとする。

（委任）

第20条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要な事項は、市長が別に定める。

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別表（第4条、第5条関係）

補助事業	補助対象経費	補助金額
(1) 事業所開設支援事業	<p>起業に要する費用のうち、次に掲げる事業所開設に係る経費。ただし、補助対象経費の合計が500,000円以上となる事業に限る。</p> <p>①建物又は建物の一部の取得及び改修に係る経費</p> <p>②設備（耐用年数が1年以上のものに限る。）の導入及び備品（耐用年数が1年以上のものに限る。）の購入に係る経費。ただし、設備又は備品の1個又は1組の購入価格が100,000円以上のものに限る。</p> <p>③その他事業所開設支援事業の実施において特に必要と認める経費</p>	<p>補助金額は、補助対象経費に2分の1を乗じて得た金額以内とし、2,000,000円を上限とする。ただし、対象店舗を新規に設置し営業する場合は、3,000,000円を上限とする。</p> <p>ただし、補助金額に1,000円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。</p>
(2) 経営支援事業	<p>事業所開設支援事業を実施し、又は実施している事業者が、経営の安定に向けて行う事業に係る経費。</p> <p>①専門家の受け入れ、市場調査、展示会及び見本市への出展等に係る経費</p> <p>②ホームページ、インターネット販売、販売促進及び販路開拓等に係る経費</p> <p>③その他経営支援事業の実施において特に必要と認める経費</p>	<p>補助金額は、補助対象経費に2分の1を乗じて得た金額以内とし、300,000円を上限とする。ただし、補助金額に1,000円未満の端数がある場合は、これを切り捨てる。</p>

備考

- 1 消費税及び地方消費税相当額を含まない。
- 2 汎用性が高く、使用目的が本事業の遂行に必要なものと特定できないものは、対象としない。
- 3 経常経費とみなされる経費は、対象としない。